

高岡地域経済試論

田中 晴人

(平成5年11月1日受理)

要 旨

高岡は江戸時代に入って商業の町として都市形成を始めたが、銅器や漆器などの地場産業も徐々に発展した。その後、大正初期からは安価な電力と港湾施設の充実とによって伏木港周辺部へ鉄鋼、化学、紙・パルプなどの工場を誘致し、臨海工業地帯を形成した。この段階では高岡市は典型的な外来型発展を遂げたといえる。このような傾向はその後も継続し、1962年の全国総合開発計画（第一次）で指定された富山・高岡新産業都市では指定地域内の自治体では企業誘致による発展を目指そうとする傾向が強くみられ、これらの関係自治体は外部依存によるさらなる発展を期待したが、2度の石油ショックによって計画したようには進まなかった。また、通産省が1982年に提唱したテクノポリス計画における富山、高岡両市を母都市とする富山テクノポリスにおいても外来的発展という性質がみいだせる。しかし、そこでは外来的発展の問題点も指摘され、しだいに内発的発展に関心が注がれるようになった。この間、1930年に高岡で芽生えたアルミニウム産業は、1970年代には高岡の基幹産業と見なされるようになった。このような経緯から考えると、高岡の地域経済は、当初の外来型発展から内発的発展へと変化しているように思われる。

キーワード

高岡市、内発的発展、外来型発展、地場産業、全国総合開発計画、富山・高岡新産業都市、富山テクノポリス

はじめに

本稿は高岡の地域経済分析に関する試論である。高岡地域では大正初期から豊富な水資源、安価な電力、良質の労働力などを売り物に中央の重化学工業の導入に力を注いで伏木港周辺に工業地帯をつくり上げたことで知られている。すなわち、地域経済の発展形態としては外来型（＝外部依存型）の道をたどったことを意味している。しかし、筆者はその後の高岡をみていて少し状況が異なるのではないかと感じている。それは、現在の高岡市

の製造業においては確かに外来型企業の存在も小さくはないものの、最も大きな部分を占めているのはアルミニウム産業であり、この産業は決して外来型ではない。むしろ高岡の地場産業を基礎としてそこから生まれたものであり、その意味では地域に根ざした産業である。それなのに依然として外来型発展といって正しいのであろうか。このような疑問を解決するために、高岡地域経済の発展過程をたどることをとおして、その特徴について考察してみた。

1 高岡市の歴史的推移

ここでは現在の高岡市の経済を構成している要素について、その発展過程をたどりながらみてみる。あくまでも現在の姿を形成している要素について振り返って整理することが目的であるから、取り扱う範囲としては高岡市の経済の基礎が形成されたと考えられる江戸時代から第2次世界大戦終了までをプレリュードとしての近代高岡経済史とし、それ以降を現代史として分けてみていく。

1.1 プレリュードとしての近代高岡経済史

高岡市が成立したのは、明治22(1889)年の市制公布であるが、これ以前については史料の上からは慶長14(1609)年5月に「高おか」として登場し、後に詩経からとって「高岡」に改められたという。もともとこの地は「藩領の加賀・越中・能登三国の要」に位置し、千保川と小矢部川の水運をいかすことによって後背地となる砺波・射水両平野の穀倉地帯や外港ともいえる伏木・放生津とアクセスすることが可能な位置にあった。そのため、前田利長は寛永12(1635)年に布御印押人を置いて麻布の集散地としたことを手始めに、承応3(1654)年に御荷物宿、明暦3(1657)年に魚問屋を、またほぼ同じ頃には塩問屋の創設も許可し、古御域内に御収納米蔵と御詰塩蔵を設置し、この町を商業の町とすべく手を打った。利常の死後も加賀藩は利常の意志を受け継いで寛文11(1671)年には締綿(精製綿)市場を設置したが、これらのことが高岡の町が商業面で発展するための重要な意味を持つものであった。¹⁾ なお、これらの時代の戸数および人口については、元禄2(1689)年には戸数が2,616軒、また元禄12(1699)年には人口が13,085人という記録が残されている。これらは高岡の戸数及び人数についての最も古いものといわれている。²⁾

ところで、高岡を代表する地場産業の一つ

である銅器産業の源流は、慶長16(1611)年に前田利長が城下町の造成を急ぐなかで砺波郡西部金屋に住んでいた金森弥右衛門ほか7人の鋳物師を高岡の町に移したことに端を発する。利長は千保川左岸に宅地を与え、5カ所の吹場(鋳造作業場)を建てた。当時のこれら鋳物師達は銅、釜、鉄瓶などの生活用鉄器具類、鋤、鍬、城門や橋の鉄製金具、釘などを中心として梵鐘、半鐘、燈籠などの銅製鋳造品も作っていた。また、銅器と並ぶ漆器についてはその正確な起源ははっきりしていないものの、明和年間(1764~)に京都から移住してきた辻屋丹甫によって美術漆器の製造が行われたが、それらは非常に少量で、ごく一部の特権階級の趣味を満足させるに過ぎない程度であり、本格的な拡大は明治に入ってからのこととなる。³⁾

こうして高岡は商業の町として、銅器の町として、さらに「加賀藩の台所」として発展を遂げることとなったのである。加えて瑞龍寺やその前田利長墓所などの寺院も多く、経済面ばかりでなく宗教面や文化面でも優れたものがみられる。

明治期に入ると、明治18(1885)年には米商會所法に基づいて高岡米商會所(後に高岡米穀取引所と改名)が開かれ、江戸時代以来の米の集散地としての高岡の地位が改めて認められることとなった。⁴⁾ 明治22(1889)年4月1日には市制施行で高岡市が誕生したが、この時の人口は29,202人で、この時に市制をひいた全国31都市のなかで第23位であった。⁵⁾ (なお、高岡市は平成3年において世帯数51,331、人口176,183人となっており、北陸3県のなかでは金沢市(153,479世帯、430,926人)、富山市(104,806世帯、319,649人)、福井市(76,635世帯、251,026人)、に次いで第4位の規模となっている。) 当時の高岡及びその近隣の経済界には、伏木・新湊などの大回漕業者、砺波・射水・氷見地方などの大地主達がいて、彼等は持てる経済力を駆使して

経済・金融を押さえ、⁶⁾ 地方政治にも関与したといわれる。特に舟問屋（大回漕業者）では米を買占め移出する一方で、北海道から昆布や塩干魚、海産物、雑穀などを買い付けた。やがて第1次世界大戦前後になると、工場誘致を促進する目的で京浜地方の1/2以下の安価な電気料金を売り物にした富山電灯株式会社社長の金岡又左衛門による活動が始められ、大正元（1912）年に修築が完成した伏木港周辺は重化学工業地帯の観を呈するようになった。すなわち、伏木港の整備によって、工業用原材料が入手しやすくなったばかりでなく、低廉な電力、豊富で勤勉な労働力、豊かな工業用水など当時の重化学工業の立地条件が整備されたのであった。（なお、富山県全体としてみれば、この伏木地区で発達した工業は、やがて富山北部地区をはじめとして、国鉄（当時）北陸線や高山線に沿って拡大していった。また、伏木港に続いて富山港の修築も行われ、昭和の初期から中期にかけては両港周辺への工場立地が進んでいった。）その結果、大正6（1917）年に富山電気製鉄所株式会社（現、日本鋼管株式会社富山製造所）が設立されたのを始め、同年には北海電化工業株式会社（現、日本重化学工業株式会社）が、また翌年には伏木製紙株式会社（中越パルプ工業株式会社伏木工場）が、翌々年には北海曹達株式会社伏木工場（現、東亜合成化学工業株式会社高岡工業所伏木工場）および北海工業株式会社（現、日本製紙株式会社伏木工場）が進出してきた。⁷⁾ こうして伏木港臨海部に工場が集中立地した結果、富山県の工業生産は飛躍的に上昇することとなった。表1は大正3（1914）年から昭和17（1942）年にかけての都道府県別に工業生産額の推移を示したものであるが、これによるとこの間の富山県の伸び率は70.3倍と全国2番目の高い成長率であり、工場が増加する以前の大正3年には全国29位であったものが、昭和17年には9位と驚異的な上昇となっている。もち

ろん、こうした当時の富山県の工業面での著しい成長の全てが伏木港周辺の工場立地によるとはいえないものの、この急成長のかなりの部分が伏木港周辺にできた重化学工業地帯が寄与したものであることは明らかである。このように「原料資源のない、そして市場からも遠距離の富山県内に電解・電炉工業や化学、パルプ・紙工業の立地が集中したのは、第1次大戦後の電源開発ブームによる豊富で低廉な余剰電力と用地、用水、労働力の存在」⁸⁾による。盛一雄によれば、当時の伏木臨海工業地帯の意義として「(イ)本県における近代工業の第一次勃興期である。(ロ)後進的農業県から工業県への転機となった。(ハ)伏木港も亦これを転機として、従来の商業港から工業港的性格を強めた。(ニ)工業化の因子としての電力と港湾の重要性の認識を昂めた。」の4点を指摘している。⁹⁾

一方、当時の高岡の経済界で地場資本の注目すべき動きとしては、明治26（1893）年に設立された高岡紡績株式会社と戸出物産合資会社（明治29（1896）年には株式会社となった）である。これらは高岡が江戸時代以来の綿および木綿の集散地であったことが背景となって、地場資本によって操業が開始された。前者は水害などの天災もあってやがて大正4（1915）年には日清紡績に売却され、昭和34（1959）年になって閉鎖されたが、後者は現在も操業中である。こうした歴史を有する高岡の繊維産業は染色やニットなどに拡大し、高岡の産業界の重要な一角を占めている。なお繊維産業に関連しては、昭和12（1937）年に鐘紡株式会社高岡工場が進出している。また、銅器産業は京都と並んで有名であるが、この時期においては昭和10（1935）年前後になって高岡が京都を抜いて日本一の銅器産地となっている。明治期に入ってから銅器産業内部での経済的变化として、問屋制家内工業としての形態が整ったことが指摘できる。それは、明治30～40（1897～1907）年頃には

表1 都道府県別工業生産額の推移

県名	大正3年	昭和1年	昭和10年	昭和17年	伸び倍 17/3	順位 大3	順位 昭17	順位 変化
全 国	1,372,429	6,936,477	10,836,894	32,129,975	23.4			
北 海 道	27,482	164,317	283,370	902,437	32.8	13	7	6
青 森	991	15,478	24,975	79,084	79.8	47	43	4
岩 手	2,702	23,715	56,640	296,988	109.9	42	21	21
宮 城	7,219	36,109	33,007	115,290	16.0	31	36	- 5
秋 田	5,180	29,080	26,724	134,380	25.9	38	33	5
山 形	10,273	49,174	35,024	134,972	13.1	27	32	- 5
福 島	10,813	54,224	57,619	236,690	21.9	26	28	- 2
茨 城	6,891	43,481	69,369	311,942	45.3	35	20	15
栃 木	16,457	79,401	105,246	232,757	14.1	20	29	- 9
群 馬	30,280	152,391	129,092	388,105	12.8	11	15	- 4
埼 玉	21,527	110,157	127,949	523,275	24.3	15	12	3
千 葉	11,105	55,259	90,518	250,797	22.6	25	26	- 1
東 京	192,938	823,336	1,526,662	6,046,413	31.3	2	1	1
神 奈 川	39,809	282,628	703,789	2,800,494	70.3	8	3	5
新 潟	23,822	66,995	159,746	587,746	24.7	14	10	4
富 山	7,991	55,185	116,237	633,512	70.3	29	9	20
石 川	13,919	87,643	103,357	294,917	21.2	22	22	0
福 井	21,154	78,054	128,608	263,173	12.4	16	24	- 8
山 梨	12,348	40,298	33,382	82,994	6.7	23	42	-19
長 野	54,162	250,671	132,355	351,333	6.5	5	18	-13
岐 阜	11,900	146,618	138,479	374,141	31.4	24	16	8
静 岡	31,586	209,241	282,576	757,576	24.0	10	8	2
愛 知	82,171	512,275	831,491	2,318,495	28.2	4	6	- 2
三 重	28,461	141,583	171,283	326,153	11.5	12	19	- 7
滋 賀	7,603	61,561	110,936	169,166	22.2	30	30	0
京 都	38,517	232,857	258,819	610,948	18.2	9	10	- 1
奈 良	7,149	38,615	40,235	104,269	14.6	32	39	- 7
大 阪	251,680	1,153,686	1,848,247	4,281,538	17.0	1	2	- 1
兵 庫	177,022	689,604	1,001,452	2,780,765	15.7	3	4	- 1
和 歌 山	20,288	111,212	131,661	240,304	11.8	17	27	-10
鳥 取	4,009	17,252	19,539	63,865	15.9	41	46	- 5
島 根	2,227	24,163	39,201	115,723	52.0	44	35	9
岡 山	43,867	127,953	188,204	359,728	8.2	7	17	-10
広 島	20,109	103,855	155,738	462,055	23.0	18	13	5
山 口	7,021	58,887	169,994	442,088	63.0	34	14	20
徳 島	7,141	34,902	54,555	105,886	14.8	33	38	- 5
香 川	4,620	40,431	57,835	113,901	24.7	39	37	2
愛 媛	18,411	104,929	151,613	257,577	14.0	19	25	- 6
高 知	4,120	27,943	25,483	73,665	17.9	40	45	- 5
福 岡	46,797	303,576	891,700	2,751,667	58.8	6	5	1
佐 賀	5,427	29,987	33,575	77,839	14.3	37	44	- 7
長 崎	14,319	54,300	79,242	287,382	20.1	21	23	- 2
熊 本	8,932	115,116	62,745	168,013	18.8	28	31	- 3
大 分	6,296	50,470	41,370	91,431	14.5	36	40	- 4
宮 崎	2,195	18,594	55,076	116,610	53.1	45	34	11
鹿 児 島	2,302	23,882	32,823	87,179	37.9	43	41	2
沖 縄	1,172	5,360	6,203	26,491	22.6	46	47	- 1

註 「工業統計50年史」職工5人以上統計表より製作

(出典) 富山学研究グループ編「富山県の知的生産」(平成4年8月) P. 157~158

鑄造（双型，ろう型，焼き型，生型），彫金（象嵌，板金，槌金，電鑄），着色（メッキ），研磨（バフ，仕上げ）などの専門化が進み，職人は製造工程の一部を担当し，製造全体と販売などは問屋が行う産地システムが形成されたことである。¹⁰⁾ この背景としては，特権階級の没落ととも顧客の層が拡大し，生産量の増加が必要となってきたことがあった。しかし，昭和13（1938）年には早くも日中戦争の影響から銅地金使用制限規則が制定され軍需中心の方向へ向かったため，高岡市内の銅器工場も次々と整備・統合されるとともに生産も減少していった。¹¹⁾ こうした状況のもと，現在の高岡を代表する産業であるアルミニウム産業が芽生えた。すでに実験的試みが一部でなされたが成功には至らず，昭和5（1930）年に大阪で技術を修得した荒井三郎が高岡に帰って北陸アルミニウム器具製作所を設立し，本格的なアルミニウム産業の第一歩が始まった。これを皮切りに昭和9（1934）年には日本曹達株式会社高岡アルミニウム工場が設立されている。これらが製造したのは食器類や火鉢などであった。このように銅地金の入手難によって原料不足に苦慮した鑄物業者が大正初期から市場に出回っていたアルミニウムに注目して，高岡にアルミニウム産業が徐々に定着していくこととなった。なお，戦時中には高岡のアルミニウム関連企業が整理，統合され昭和19（1944）年に北陸軽金属株式会社（現，ホクセイアルミ株式会社）が設立され，通信機材や航空機のエンジン部品，軍用食器などの生産を行う軍需工場となった。

このように，この時期の高岡経済は，「商都高岡」と呼ばれた如く流通面での位置付けが高かったことが大きな特徴であり，加えて高岡を代表する地場産業の一つである銅器産業の産地システムが確立されるとともに，アルミニウム産業が興隆した時期でもあった。しかし，もう少し広い観点からとらえるならば，安価な電力と深く結びついた伏木港臨海

地区への重化学関係の工場の立地により工業面での著しい成長がみられたことがこの時期の高岡経済史のなかで特筆される。明治41（1908）年に同地区ではすでに地元資本である北陸人造肥料株式会社が操業を開始していたが，伏木港臨海工業地帯を形成する第一歩ともいえる大正6（1917）年に進出してきた富山電気製鉄所株式会社を始めとする鉄鋼，化学，製紙など，その中心はいわゆる進出企業であり，このようにみても高岡の地域経済は，典型的な「外来型発展」の道をたどったものと考えられる。

1.2 現代高岡経済史

富山県は第2次世界大戦中に太平洋岸の工業地帯から戦時工場疎開を受け入れていたために，これらが戦後復興期の富山県製造業の回復を助ける一因となった。また，当時の重点施策であった「傾斜生産方式」のもとで鉄鋼部門の回復も進んだ。大戦終了後から昭和25（1950）年にかけては，軍需から民需へと転換が進められた時期であり，高岡市では苛性ソーダや硫酸を生産していた日本曹達株式会社が工業薬品や医薬品へと製造品を転換するなどの影響がみられた。また，高岡市は戦災にあわなかったため，市内の鑄造設備がそのままのこったことが幸いし，鍋や釜などの生活用品の生産が行われた。昭和21（1946）年当時，日産5～6,000個の生産量があり，国内全体の需要量の60%程度を高岡の製品が満たしたといわれ，この好況を反映して，県内高額所得者上位20人のうち13人が高岡在住者であった。その後，駐留米軍からの花瓶の大量注文があったり梵鐘などの生産も行ったものの，朝鮮動乱の影響から原材料が高騰し，銅の代替品としてアルミニウムが注目され，昭和29（1954）年にはアルミ瓦などもてがけられた。当時のアルミニウム関係の企業では，戦前の需要工場であった北陸軽金属株式会社があったほか，昭和21（1946）年に北陸アル

ミニウム株式会社、昭和24（1949）年に立山アルミニウム株式会社、昭和25（1950）年にワシアルミ株式会社などが操業を開始している。これらの企業は現在も高岡を代表する企業である。ここで地域開発の問題で重要な点として、昭和27（1952）年には、同年から同35年度を計画年次とした第一次「富山県総合開発計画」が発表され、現在までに平成4年から同12年度までを目標年次とした第7次（「新富山県民総合計画」）まで策定されている。第一次の総合開発計画は、昭和25（1950）年に吉田内閣のもとで制定された国土総合開発法に富山県として対応したものと見える。この計画においては、振興対象業種として有機合成化学、カーバイト、化学肥料、合成繊維、鉄鋼、アルミニウムなどが挙げられていた。いずれも電力消費型の業種である。

昭和30年代に入ると富山県の工業構造に変化があらわれ、繊維工業に取って代わって化学工業や鉄鋼、機械工業が大きく伸張した。高岡市においても医薬品原料を製造している富士薬品工業株式会社がすでに昭和24（1949）年に操業していたほか、昭和31（1956）年には県や市等の行政が主体となって日本ゼオン株式会社高岡工場の誘致が行われた。この工場では化学製品を生産しているが、その原料である塩素が伏木にある日本曹達株式会社高岡工場からパイプで供給されるというコンビナート方式の工場として知られている。こうした企業誘致は偶然できたのではなく、県を始めとして各自治体が企業誘致に力を入れ続けていたからであり、昭和31（1956）年には新規工場の誘致を目的とした「富山県工場誘致に関する要綱」が制定されており、この後もよりきめの細かな企業誘致に対する行政側の動きは度々みられた。また、昭和35（1960）年には、現在、製造業として高岡市で最大規模を誇る三協アルミニウム工業株式会社が設立され、その後アルミサッシの生産が開始された。¹²⁾ しかし、アルミニウム産業はこの時

点ではまだ規模が小さく、例えば富山県製造業に占める割合では、昭和35年にはわずか0.8%（出荷額：14億1,100万円）にすぎないが、このあと40年2.7%（同：97億6,500万円）、45年9.2%（同：690億4,400万円）、50年17.3%（同：2,555億4,100万円）、55年22.1%（同：5,752億1,700万円）と急速にその地位を高め、富山県の基幹産業となっていった。そして、高岡市においては県全体よりも当然のことながらはやいペースで基幹産業としての位置を確立していくのである。こうしてアルミニウム産業が急速に拡大した理由としては、市場面では、昭和40年代にはアルミサッシが全盛を誇った時代であり、昭和50年代にはアルミサッシに加えてドアやエクステリア分野の充実を図ったこと、さらに昭和60年以降ではこれらの商品の多品種化、高機能化、新用途開発などに加えて非アルミ素材をいかした外壁材分野への進出など、アルミニウムを核として、建材メーカーとしての幅広い対応を示した企業がみられたことがあげられる。そのためには、個々の企業では生産面でME化の促進や高度な情報システムの導入などが行われているほか、全国的な販売ルートの確立など、販売面での努力も見逃せない。さらに、この間の最も大きな話題でもあったのは昭和39（1963）年に全国総合開発計画（第一次）において富山・高岡地区が正式に新産業都市に指定されたことである。これは工業の地方分散によって先進工業地帯と後進地域との格差是正を図ろうとした国の地域開発計画であった。富山県がこのようなナショナル・プロジェクトに対応したのは、昭和30年代に入って、わが国が経済の高度成長時代をむかえて急速な成長の道を歩み始めたのに対して、富山県では必ずしも同様の動きとはならず、例えば、鋳工業生産指数でみると、全国を100とした場合、富山県のそれは、昭和31年から36年にかけて、98, 97, 90, 95, 88, 82としだいに下降し続け、その原因として化学工業を除い

て鉄鋼、紙・パルプなどの主力産業が全体に低い伸びであったことと、この時代のリーディング・インダストリーであった電気機械や輸送用機械、石油化学工業などの集積がほとんどみられなかったことなど、産業構造面で立ち後れていたことが大きな理由であった。そして、このような傾向は昭和40年代中期まで継続した。¹³⁾ そのため、新産業都市の指定を受け、重化学コンビナートを構築して産業の振興を図っていくことは富山県の悲願でもあった。

昭和40年代に入ると、本格的に富山・高岡新産業都市の計画推進が図られた。それは富山新港およびその周辺地区での重化学コンビナートの建設を中心としたものであった。(富山・高岡新産業都市の詳細についてはこの後の「3.1 地域開発計画と高岡地域」を参照)当初に構想された石油や鉄鋼のコンビナートは進出企業がなく、結局、昭和43年から住友化学工業株式会社(現、住友アルミニウム精練株式会社)を核としたアルミコンビナートの建設が進められた。¹⁴⁾ その結果、昭和30年代には全国平均を下回る伸びであった富山県の工業が40年代に入って全国平均を上回る伸びを示すようになった。しかし、昭和48年には第一次石油ショックが勃発し、県内企業は非常に困難な状態を迎えた。特に石油価格の上昇は、富山・高岡新産業都市においては中核的存在の住友化学工業株式会社にとって電力コストの上昇をもたらすこととなり、そのため後に同地区からの撤退へとつながることとなった。石油ショックはアルミ精練ばかりでなく、それまで富山県の工業の牽引役であった化学、鉄鋼、紙・パルプなどの業種を苦境に追いやることともなった。しかも、この石油ショックを契機として、それまでの富山県では「安い電力」、「豊富な水」、「良質で勤勉な労働力」といった点が企業誘致の際の大きな立地因子として働いていたのであるが、石油価格の急激な上昇により電力価格

も上昇したため、電力は必ずしも有効な立地要因たり得なくなるなど立地要因が変化し、その後の県の調査によると、「地元の熱意と協力」、「労働力の確保」、「安い地価」などが主要県外企業によって指摘されている。¹⁵⁾ ところで昭和41(1966)年には第一次高岡市総合計画が策定され、その後5年ごとに作られ、現在は第六次となっている。これは、国や県の開発計画、新産業都市建設基本計画を上位計画としてそれぞれの関連を考慮しながら策定作業が進められるもので、市としての産業政策等がうたわれている。

昭和50年代では後半になって景気が回復するとともに、富山県の置県100年である昭和58(1983)年度を初年度とする「富山県民総合計画」において技術立県や先端技術の育成・導入などが提唱された。これは、通産省が推進していた「高度技術集積都市(テクノポリス)」構想と同様に技術志向を前面に押し出したものであった。それは石油ショックを大きな契機とした産業構造の変化に対応した動きであった。テクノポリス構想では富山・高岡両市を母都市として2市4町からなる地域を富山テクノポリス園域として昭和57(1982)年に開発構想策定地域の指定を受け、メカトロニクス、バイオテクノロジー、新素材を3本柱とした先端技術への取り組みに力を入れる内容であった。

昭和60年以降では円高問題によって国際化への関心が高まったことに加えて、情報化が一段と進展している。高岡市においても海外に工場を建設する企業がみられるほか、産業用ロボットやNC工作機械とコンピュータとを組み合わせた高度な生産システムを導入する企業があらわれるなど、技術力を高める方向に関心が集まっている。

このように高岡市を中心とした地域経済の流れについて概観してきたが、その中の特徴として、大正時代に伏木港周辺で重化学工業中心に臨海工業地帯が形成される過程でみら

れたように、基本的には他地域から力のある企業を誘致することによって地域の発展を進めていこうとする考え方が非常に強いことがわかる。これは新産業都市やテクノポリスの建設に際しても有効な考え方とみなされていた。しかし、一方では新産業都市の中核的存在である住友アルミニウム精練株式会社の撤退のように、そのような考え方では十分に展開しないことも学んでいる。さらに、昭和50年代の後半において「内発型発展」についても関心が示され、このことについての調査・

研究も実施された。¹⁶⁾ しかし、このテーマについては、過去一度だけ実施されたものであり、地域振興のベースとなる考え方には至っていないという限界があった。しかし、高岡地域においては1930年に芽生えたアルミニウム産業は、昭和40年代を経て急速に発展し、現在では非常に大きなウエイトを占めるようになっている。また、まだ不十分ではあるが、次の表2にあるように、地域の代表的な企業の層が厚くなりつつあることは見逃せない。

表2 高岡市内の代表的製造業

企業名	住所	従業員	製造品目
プリマハム北陸支店	高岡市北島323	3,234	畜産食料品製造
北陸コカ・コーラボトリング	高岡市内島3550	807	清涼飲料製造
鐘紡株式会社	高岡市鐘紡町3-1	440	紳士服製造、医療用漢方製造
助野ニット(株)	高岡市上伏間江123	190	ニット製造
富山県染工(株)	高岡市内免2丁目3-15	128	染色整理
日東製網(株)高岡工場	高岡市内免2丁目4-1	391	鋼・網製造
丸八繊維工業(株)	高岡市戸出町2-9-8	126	外衣製造
助野靴下(株)	高岡市上伏間江1	346	靴下及びニット製品製造
ミヤマ住宅機器産業(株)	高岡市長慶寺786	116	システムキッチン、出窓部材製造
日本製紙(株)伏木工場	高岡市伏木1丁目1-1	375	洋紙及びパルプ製造
(株)チューエツ木津工場	高岡市木津474	628	製紙
中越パルプ工業(株)	高岡市米島282、二塚3288	1,500	紙製造
チューエツサービス(株)	高岡市赤江町2-8-6	180	加工(ラミネート)紙製造
ショウワノート(株)	高岡市佐野850	200	紙製品、学習用品等製造
北陸紙工(株)	高岡市米島282	150	その他の紙加工品製造
(株)読売新聞社北陸支社	高岡市下関町4-5	184	新聞業
昭和炭酸(株)高岡営業所	高岡市六塚964	220	無機化学工業製品製造
日本曹達(株)高岡工場	高岡市向野本町300	2,150	無機化学工業製品製造
日本ゼオン(株)高岡工場	高岡市荻布630	271	塩化ビニル樹脂、合成ゴム製造
藤沢薬品工業(株)高岡工場	高岡市戸出栄町30	349	医薬品製造
富士薬品工業(株)	高岡市長慶寺530	397	医薬品原薬製造
(株)タカギセイコー	高岡市二塚322-3	1,000	工業用プラスチック部品製造
高岡精工(株)	高岡市野村1678	163	発砲・強化プラスチック製品
郡是高分子工業(株)高岡出張所	高岡市答野島288	101	プラスチック成形材料製造
大木樹脂工業(株)	高岡市長慶寺968	105	工業用プラスチック部品製造
ミュキ化成工業(株)	高岡市美幸町2丁目1-1	114	プラスチック製品製造
日石硝子工業(株)	高岡市戸出栄町7	117	ガラス・同製品製造
日本重化学工業(株)高岡工業所	高岡市吉久1丁目1-1	254	合金鉄(フェロアロイ)製造
シーケー金属(株)	高岡市守護町2丁目12-1	115	ネジ込式鉄管継ぎ手製造

企業名	住所	従業員	製造品目
帝国金属(株)	高岡市木町5-5	100	管継ぎ手製造(可鍛鉄製)
サンエツ金属(株)	高岡市吉久1丁目4-1	195	黄銅の棒、線、管製造
立山合金工業(株)	高岡市柴野内島986	480	アルミビレット鑄造、サッシ型材製造
ワシアルミ(株)	高岡市長慶寺575	200	自動車用アルミホイール等製造
(株)ナガエ	高岡市荒屋敷278	131	ダイカスト、ロストワックス精密鑄造
(株)三輝	高岡市内島3530	120	アルミサッシ製造
三協アルミニウム工業(株)	高岡市早川70	6,052	ビル用・住宅用建材等製造
(株)三和製作所	高岡市荒屋敷147	195	ビル用建材・住宅用建材製造
正徳プレス工業(株)	高岡市波岡1103	250	ビル用スチール建材品製造
新日軽(株)北陸製造所	高岡市本郷町2丁目5-8	1,050	アルミ建材製品製造
立山アルミニウム工業(株)	高岡市早川550	3,438	ビル用・住宅用建材等製造
(株)広上製作所	高岡市長慶寺920	200	各種建材及び関連部品製造
(株)広瀬アルミ	高岡市醍醐790	240	住宅用アルミサッシ製造
北日アルミ建材工業(株)	高岡市石瀬694	102	建設用・建築用金属製品製造
北陸アルミニウム(株)	高岡市笹川2265	285	アルミキャスト製厚手調理器等製造
宮越工芸(株)	高岡市長慶寺995	267	各種金属製品の着色、塗装等
ヤマダアルミ建材(株)	高岡市辻275	185	建設用・建築用金属製品製造
ホクセイ日軽(株)	高岡市金屋本町1-5	298	アルミ家庭日用品、器具等製造
立山電化工業(株)	高岡市赤祖父546	110	電子部品の金属表面処理
佐賀工業(株)	高岡市荻布209	200	トンネル用鋼製型枠の設計・製造
キタムラ機械(株)	高岡市戸出町1870	200	工作機械製造
ミツク(株)	高岡市野村第五1379-5	130	電子機器用・通信機器用部品

(資料) 高岡商工会議所「高岡商工名鑑'92」より、高岡市に立地する従業員100名以上の製造業を抜き出して作成。

2 高岡市製造業の特色

次に、これまでみてきた事項を踏まえて高岡地域の製造業の特色についてみる。ここであえて製造業を考察の対象としているのは、第一点目としては、一般的に製造業は原材料に対して加工をほどこし、そこに付加価値を生み出していることである。しかし、この付加価値の生産ということだけなら、基本的に他の業種でも行われている。そこで、第二点目としてさらに重要であると考えるのは、製品あるいは部品を生産していく過程で多数の協力企業(下請企業)を含んでいるため、その波及効果が大きいことである。そして、その生産に関わる様々なノウハウや情報がその地域の貴重な目に見えない財産として蓄積

されていけばいくほど、その地域の製造業の力が強くなっていくものと考えられる。このような理由から、ここでは高岡地域の製造業の特色について述べる。

2.1 全体的推移

まず昭和35(1960)年から平成2(1990)年にかけての富山県内の製造業の動向を10年単位で大まかにみておく。ここでは工業統計のデータに基づいて、事業所数、従業者数、出荷額についてみる。次の表3はこの間の推移を県内9市と県全体について示したものである。

これによると、この30年間において、富山県の工業は事業所数で3,890から7,026へと1.81倍に、従業者数は101,656人から157,378人へ

と1.55倍に、そして出荷額は1,774億6,400万円から3兆7,705億5,800万円へと21.25倍に成長したことがわかる。これに対して、高岡市は事業所数は1,017から1,715へと1.69倍の増加、従業者数では21,997人から27,768人へと1.26倍の増加、出荷額では456億4,100万円から8,448億6,000万円へと18.5倍の増加となっている。その結果、富山県製造業における高岡市の占めるウェイトとしては、事業所数では昭和45(1970)年の29.6%をピークとして

5.2ポイント低下しているものの常に県内第一位にある。従業者数は昭和45(1970)年のピークに対して4.4ポイント程度低下したものの、富山市に次いで第2位となっている。最後に出荷額については、昭和35(1960)年以降低下し続けており、昭和55年以外は富山市よりもやや低くなっている。しかし、人口の相違を考慮するならば、高岡市は工業都市としてかなり健闘しているといえる。

表3 富山県の製造業の推移(市別)

a. 事業所数

《実数》

《構成比》

	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年
富山市	796	1,224	1,201	1,309	20.5%	21.8%	18.4%	18.6%
高岡市	1,017	1,666	1,895	1,715	26.1%	29.6%	29.1%	24.4%
新湊市	169	262	248	273	4.3%	4.7%	3.8%	3.9%
魚津市	228	211	272	318	5.9%	3.8%	4.2%	4.5%
氷見市	193	265	309	377	5.0%	4.7%	4.7%	5.4%
滑川市	140	164	168	201	3.6%	2.9%	2.6%	2.9%
黒部市	129	198	188	236	3.3%	3.5%	2.9%	3.4%
砺波市	105	148	193	286	2.7%	2.6%	3.0%	4.1%
小矢部市	163	257	311	326	4.2%	4.6%	4.8%	4.6%
富山県	3,890	5,622	6,513	7,026	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

b. 従業員数

《実数》

《構成比》

	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年
富山市	28,606	40,544	32,829	34,298	28.1%	26.8%	22.8%	21.8%
高岡市	21,997	33,324	31,015	27,768	21.6%	22.0%	21.6%	17.6%
新湊市	3,806	6,453	7,003	8,474	3.7%	4.3%	4.9%	5.4%
魚津市	6,334	6,336	5,217	7,403	6.2%	4.2%	3.6%	4.7%
氷見市	1,490	3,513	4,324	6,336	1.5%	2.3%	3.0%	4.0%
滑川市	2,351	4,148	3,972	5,828	2.3%	2.7%	2.8%	3.7%
黒部市	4,414	9,835	10,805	10,761	4.3%	6.5%	7.5%	6.8%
砺波市	2,617	3,887	3,523	4,655	2.6%	2.6%	2.4%	3.0%
小矢部市	2,014	5,813	6,048	5,679	2.0%	3.8%	4.2%	3.6%
富山県	101,656	151,287	143,805	157,378	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

c. 出荷額（製造品出荷額等：百万円）

《実数》

《構成比》

	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年	昭和35年	昭和45年	昭和55年	平成2年
富山市	54,015	221,153	626,634	832,544	30.4%	29.5%	24.1%	22.1%
高岡市	45,641	189,156	612,793	844,860	25.7%	25.2%	23.6%	22.4%
新湊市	8,831	42,234	233,985	313,379	5.0%	5.6%	9.0%	8.3%
魚津市	7,997	24,189	51,671	144,344	4.5%	3.2%	2.0%	3.8%
氷見市	998	8,156	40,338	82,652	0.6%	1.1%	1.6%	2.2%
滑川市	4,314	20,250	53,145	130,214	2.4%	2.7%	2.0%	3.5%
黒部市	8,883	60,651	271,846	233,393	5.0%	8.1%	10.5%	6.2%
砺波市	2,745	11,585	4,234	87,894	1.5%	1.5%	0.2%	2.3%
小矢部市	1,909	23,921	12,056	97,604	1.1%	3.2%	0.5%	2.6%
富山県	177,464	749,244	2,598,568	3,770,558	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料) 工業統計表

表4 高岡市製造業の業種構成

(単位：%)

業種	事業所構成	従業者構成	出荷額構成
食料品	6.1	5.3	2.4
飲料・飼料	0.3	0.1	0
繊維工業	5.6	7.9	3.3
衣服	3.1	2.7	0.7
木材・木製品	6.2	3.1	2.4
家具・装備品	7.4	2.4	1.0
パルプ・紙	3.1	7.0	11.3
出版・印刷	4.5	2.6	1.1
化学工業	0.8	8.3	22.3
石油・石炭	0.1	0	0
プラスチック製品	2.4	2.9	1.8
ゴム製品	0.1	0	0
なめし革	0.1	0	0
窯業・土石	2.0	1.8	1.5
鉄網	2.1	3.8	4.5
非鉄金属	10.8	10.1	8.9
金属製品	25.4	29.0	31.7
一般機械	9.8	6.9	3.9
電気機械	1.5	1.5	0.8
輸送機械	0.9	1.0	1.4
精密機械	0.2	0.3	0.1
その他	7.4	3.1	0.9
合計	100	100	100

(資料) 工業統計表

2.2 業種構成

さらに高岡市の製造業の現状について、工業統計にそって、もう少し詳細に眺めてみる。平成2年における高岡市製造業の事業所数は1,715で、そのうち金属製品が435（25.4%）と最も多く、次いで非鉄金属185（10.8%）、一般機械168（9.8%）と続いている。また、従業者数では、トータル27,768人のうち金属製品が8,044人（29.0%）と最も多く、以下、非鉄金属2,811人（10.1%）、化学工業2,299人（8.3%）、同じく出荷額では全体で8,448億5,977万円のうち31.7%にあたる2,679億8,238万円が金属製品であり、次いで化学工業1,883億2,134万円（22.3%）、パルプ・紙955億2,954

*** 関連する業種の内容 ***

本稿の内容と関連の深い業種の製造・加工する内容は次のとおりである。

業種	製造品・加工品名
パルプ・紙	洋紙、塗工紙、段ボール、紙器等
化学工業	圧縮ガス、液化ガス、合成樹脂製品 医薬品製剤等
鉄網	鍛工品、銑鉄鋳物等
非鉄金属	精製品、アルミニウム、合金鋳物等
金属製品	ブリキかん、機械刃物、錠かぎ 建築用金物、金具、建築用金属製品 アルミニウム製台所、食卓用品等

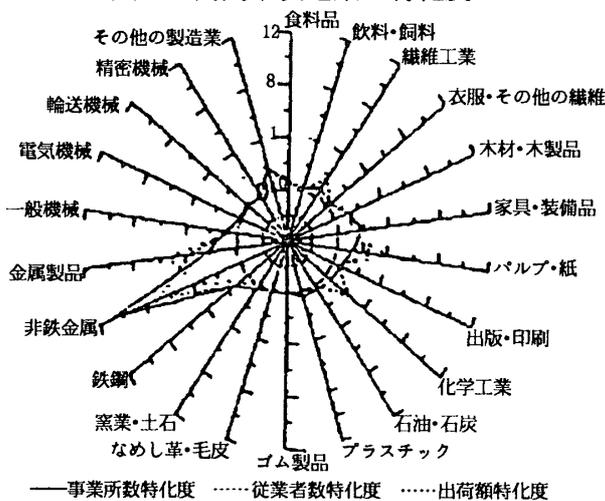
(資料) 「高岡市の工業」(高岡市)

万円（11.3%）という順になっている。すなわち、出荷額において金属製品、化学工業、パルプ・紙の順で上位3業種が並び、これらで高岡市製造業全体の約3分の2を占める結果となっている。また、従業者数と合わせて考えると、化学工業では非常に自動化が進んでいるために、生産工程の中に要する従業者の数が少なくなっているのに対して、繊維工業では生産工程の中に要する従業者の数が多ことを示している。いずれの指標でもアルミニウム産業を中心とする金属製品のウエイトが極めて高いことが高岡市の製造業の大きな特徴である。

2.3 特化度

さらにこのことを全国と比較してみるため、特化度を示したのが図1である。これは、平成2年の工業統計のデータから、業種別の全国平均と高岡市のそれとについて比較したものである。（*金属製品の出荷額を例にとると、特化度＝高岡市の金属製品の出荷額／高岡市の製造業全体の出荷額÷全国の金属製品の出荷額／全国の製造業の出荷額）非鉄金属が極端に突出しており、事業所数で10.8、従業者数で6.7、出荷額で5.6となっている。特に出荷額に関して詳細にみると、パルプ・紙の4.2、非鉄金属の3.7、化学工業の3.1などが

図1 高岡市製造業の特化度



（資料）工業統計表

高いのに対して、0が並んでいるものが4業種もあるほか電気機械（0.5）、精密機械（0.6）、輸送機械（0.1）といった機械産業系で弱い業種が目につく。高岡の工業構造は極端に金属製品や非鉄金属、化学工業、パルプ・紙のウエイトが高くなっている反面、現在の産業構造の上で重要な位置を占めている機械系が弱いことが指摘できる。このように高岡市の製造業は特定の業種に特化した個性的な特徴を有している。今後はもう少し業種の幅を拡大し、層を厚くしていくことが必要のように思われる。

2.4 地域集中性

次に、統計データから離れて、筆者が高岡市の企業の特徴として気づいた興味深い点であるが、それは高岡市の企業は富山県内に工場を建設したり、協力工場グループを設ける場合、それは基本的には高岡市を中心とする県西部に限られる場合が多いという点である。高岡市の代表的な企業を例にすると、山協アルミニウム工業株式会社の場合には、工場は表5のような所に所在している。また、同社の主力協力企業群は表6のようになっている。これをみると、1社だけ富山市の企業が挙げられているが、この企業の工場は新湊市にあるのであり、工場同様県西部に集中立地している。

このような特色の背景については、例えば、近隣に工場や協力企業が存在している方が時間やコストの点などで生産上のメリットがあることが考えられる。しかし、現在の交通体系のもとでは、仮に県東部にこれらが存在していてもこれらのメリットが消失するとは考えがたい。むしろ、同社のように全国の市場を対象としている企業では、より消費地に近い場所に工場があった方が望ましいと思われる。こうした生産面や経済面での理由よりも、富山市とのライバル意識や自分の住む地域に対する愛着といった地域意識が強いようである。

表5 三協アルミニウム工業株式会社の工場所在地

工場名	所在地	設立時期	主要製品
佐加野工場	高岡市佐加野	昭和40年10月	ビル用サッシ
福光工場	福光町	昭和44年8月	住宅用サッシ
福野工場	福野町	昭和49年4月	住宅用サッシ、ビル用サッシ
水見工場	水見市	昭和53年10月	住宅用サッシ
新湊工場	新湊市	昭和62年5月	住宅用サッシ、ビル用サッシ
九州工場	八女市	平成5年10月	ビル用アルミサッシ

表6 三協アルミニウム工業株式会社の協力工場所在地

事業所名	所在地	事業内容
浦島建材株式会社	大島町北高木6-1	アルミ建材加工
大木樹脂工業株式会社	高岡市長慶寺968	樹脂加工
共立金属工業株式会社	福岡町赤丸328-2	アルミサッシ製造
協同アルミ株式会社	高岡市戸出春日788	アルミ建材加工
五栄化学工業株式会社	高岡市長江418-5	樹脂加工
株式会社三栄	福岡町赤丸710	特殊アルミサッシ製造
株式会社三輝	高岡市内島3530	アルミ建材製造
株式会社三協建材センター	福野町三清115	(不明)
三精工業株式会社	新湊市呉の江13-8	金属製品製造
三洋アルミ株式会社	小杉町戸破針原69-16	アルミサッシ加工
有限会社三立工業所	高岡市六家778	プラスチック加工
株式会社三和製作所	高岡市荒屋敷147	アルミサッシ加工
城端工業株式会社	城端町905	アルミサッシ加工
株式会社双共	高岡市長江29-2	アルミサッシ加工
株式会社タケシタ	高岡市中保483	アルミサッシ加工
大征工業株式会社	高岡市戸出春日3936	ステンレスタッピンネジ
株式会社高岡ケージ工業	高岡市内島47	網棚およびカゴ製造
高田アルミ工業株式会社	福岡町三日市289	アルミサッシ製造
立山金属	大島町八塚101	アルミサッシ加工
株式会社トナミ産業	砺波市太郎丸214	アルミサッシ加工
株式会社ナガエ	高岡市荒屋敷278	計器、部品製造
株式会社ナンゴ	大門町広上1178	アルミサッシ加工
株式会社広上製作所	高岡市長慶寺920	アルミサッシ加工
株式会社広瀬アルミ	高岡市醍醐790	アルミサッシ製造
株式会社富士工芸社	小矢部市水牧395	アルミサッシ加工
北日アルミ建材工業株式会社	高岡市石瀬694	アルミ製網戸製造
株式会社丸協	高岡市佐加野434	アルミサッシ加工
株式会社丸正	水見市神代1046	(不明)
ミヤマ住宅機器産業株式会社	高岡市長慶寺786	流し台製造
有限会社瑞穂製作所	高岡市六家3	アルミ建材組立
宮越工芸株式会社	高岡市長慶寺995	アルミ建材加工
株式会社メーカー	福野町下吉江96	木材加工
ヤマダアルミ建材株式会社	高岡市辻275	アルミサッシ製造
山下ステン工業株式会社	富山市上八日町122-1 (工場は新湊市)	(不明)

3 高岡地域と発展形態

3.1 地域開発計画と高岡地域

高岡の地域経済の発展過程において、大きな影響を及ぼした事柄として国が実施する地域開発計画との関係がある。第1が全国総合開発計画における富山・高岡新産業都市であり、第2がテクノポリス構想における富山テクノポリスである。

わが国経済が高度成長期へ移行しつつある時期に当たる昭和35（1960）年に池田内閣によって所得倍増計画が発表されたが、この時期には農村と都市との間に種々の格差が顕在化し都市部での過密問題と農山村部での過疎問題が大きな社会問題となっていた。そのため地域間の均衡ある発展を基本目標として拠点開発構想をもって国レベルでの総合的な開発を進めようとして、全国総合開発計画が発表された。しかし、その結果としては拠点開発構想の柱である臨海型重化学コンビナートの建設を行い、そこへ工場誘致に成功した自治体は水島、大分、など少数の新産業都市で、その他のところでは工場誘致に失敗し工場用地の整備に費やした巨額の負債が残り、地方財政が危機的状況に瀕した。また、工場誘致に成功した地域においても公害問題の発生などで深刻な地域問題が発生したことはいうまでもない。これらの行き着くところは、当初の目標であった過密・過疎問題の解決とは反対に過密・過疎をより助長させることとなり、地域間の均衡ある発展には至らなかったといえる。¹⁷⁾

このようななか、富山・高岡新産業都市構想では、「(1)富山新港の建設、(2)石油鉄鋼コンビナートの導入、(3)射水地区乾田化、(4)和田川総合開発、(5)太閤山ニュータウンの建設、(6)都市計画（富山・高岡両市）、(7)観光地の造成、(8)交通網の整備強化」¹⁸⁾ からなる事業計画が立てられた。この計画で中心となっていたのは、すでに述べたように富山新港をつ

くり、その周辺に416.3ヘクタールの臨海工業地帯を造成して、そこに石油化学や鉄鋼を中心とする重化学工業地帯を建設することであった。当初、工業開発の柱として石油化学と鉄鋼を中心とした当時のわが国の中心的産業であった重化学工業におき、県では1980年までに臨海工業地帯における新規の工場立地を34と想定し、そのうち25までを塩ビ、合繊、合金鉄などの重化学で占めることを計画していた。そして、これらの新規に立地する工場は大半を県外資本に期待していた。しかし、化学工場の新設は無く、鉄鋼もわずかに1社のみにとどまった。そのため、当時、高岡市に集積しつつあったアルミニウム加工業に着目して、住友化学工業株式会社を誘致しアルミニウム産業との連結を図ったのである。この進出企業によりアルミ地金を生産し、地場の企業で押し出し・加工を行う「北陸のアルミ産地化」を目指した。また、他にも木材関連企業などがこの地帯に集積し、現在は96社が立地している。¹⁹⁾ しかし、産業構造の変化や国際的な環境の変化によって、それらの外来型の誘致工場は当初にみられたような順調な発展を続けているところは少なく、例えば、富山・高岡地区新産業都市の中核企業として位置付けられ、同工業地帯の1割近くを専有していたわが国最大のアルミ精練メーカー住友アルミニウム精練株式会社富山製造所は、昭和63（1988）年に閉鎖されている。²⁰⁾

全国総合開発計画の新産業都市の地域指定を受けた富山・高岡新産業都市における計画についての県の考えに対して全く批判が無かったわけではなく、当時の県議会の議事録をみると、こうした外来型の開発方針に疑問を呈し、地域への波及効果が確実に期待できる機械工業の振興を希望する意見がみられるほか、例えば地元の経済団体である富山県経済同友会からは「実現性に乏しい基幹産業の導入計画にとらわれず、地域の特性に応じた地道な発展を考えるべきである」との意見も出され

ていた。しかし、このような声にはあまり注目が集まらないままに計画が走り出したこともあってか、当初、県が予測しなかったような結果となった。工業開発の中心に据えられていた化学や鉄鋼関連の企業誘致が進まなかったことは、計画の第一歩から富山新港臨海工業地帯の基本路線とくいちがったことを意味しており、このことに関連して臨海工業地帯として開発された工業用地が売れ残ることもなった。そして、後に25%という大幅な譲渡価格の割引きまで行っている。こうしたことが県財政に与える影響は少なくない。

このような結果はその後の反省事項ともなっており、1980年代に入って通産省が提唱したテクノポリス構想に際しては、いくつかの点で変化がみられた。まず、富山テクノポリスの特徴を要約すると、①既存の工業集積が大きいこと、②基盤整備が過去においてある程度整備されていること、③高等教育機関が増加し

ていること、²¹⁾ など新産業都市時代とはかなり条件整備が図られているなかでのテクノポリス建設であった。富山テクノポリスでは、メカトロニクス、バイオ、新素材、情報産業の育成・振興を目標として事業が進められていくのであるが、地域整備としては八尾中核工業団地の整備・活用がある。この工業団地はすでに昭和50年から予備調査が開始されていたもので、昭和55年には造成工事が着工されていた。富山テクノポリスではこの八尾中核工業団地の整備を進めるため、テクノポリス計画のなかに含めている。現在までに富士通株式会社や国際電気株式会社などが進出し、操業を開始している。これらはかつて富山県の産業構造では最も弱点となっていた業種である。この意味では歓迎すべきものといえる。しかし、このような手法は依然として外來型発展を志向するものといえる。

表7 地域開発計画の歩み

年	富山県・高岡市の地域開発等	国の地域開発計画等
1950		国土総合開発法公布
1952	第一次富山県勢総合計画策定	
1959	古田知事「野の夢、山の夢、海の夢」の三つの夢構想発表	
1960	正力松太郎代議士「百万都市建設構想」発表	所得倍増計画（池田内閣）
1961	第二次富山県勢総合計画策定	
1962	富山高岡地区（9市町村）の指定申請	新産業都市建設促進法公布 全国総合開発計画策定
1963	申請地域を拡大し、23市町村で正式指定申請	閣議で全国13の新産地区内定
1964	富山・高岡地区、新産都市に指定 太閤山ニュータウン建設着工 富山・高岡新産都市建設第一次基本計画承認	工業整備特別地域整備促進法公布
1966	第三次富山県勢総合計画策定	
1968	臨海工業用地に自動車メーカー、東洋工業が進出。（用地売却第一号） イタイイタイ病訴訟提起 富山新港開港 臨海工業用地に住友化学の誘致決定	
1969	鈴木自動車工業、アイシン精機、住友電工、富山軽金属の進出決定 富山共同火力発電所起工式	新全国総合開発計画策定 水俣病訴訟提起

1970	住友化学操業開始 第四次富山県勢総合計画策定	新経済社会発展計画策定 公害紛争処理法など公害関連14法成立
1971	臨海工業用地に木材関連企業が相次いで進出	農村地域工業導入促進法公布 環境庁発足 ドルショック
1972	成田栄子ちゃん（当時草島小4年）草島ぜんそくで死亡	日本列島改造論（田中角栄）
1973	国の第五次公害防止計画策定地域に富山・高岡地域指定 第五次富山県勢総合計画策定	オイルショック
1974		国土庁発足 戦後初のマイナス経済成長
1977	富山・高岡新産都市建設第2次基本計画策定	第3次全国総合開発計画策定
1978	第六次富山県勢総合計画策定	特定不況産業安定臨時措置法公布 政府、アルミ精練平電炉など6業種を特定不況業種産業に指定
1980		通産省、テクノポリス構想提唱 経済同友会など技術立国提唱
1981	富山・高岡新産都市建設第3次基本計画策定	
1982	富山高岡地区テクノポリスの指定を受ける 住友アルミ（旧、住友化学）富山製造所が年産体制を6万トンから3万トンに縮小 臨海工業用地を最高25%割り引く譲渡価格決定制度制定	通産省、テクノポリスの建設予定地として全国で16地区選定
1985		民間活動導入による都市再開モデル事業
1986		前川レポート発表
1987		国土庁、第4次全国総合開発計画の最終試案まとめ、閣議決定される
1990	第七次富山県勢総合計画策定	
1993	拠点都市法において高岡地区が指定を受ける	拠点都市法

（資料）北日本新聞社編集局編「幻の繁栄 新産都市二十年の決算」の資料編をもとに「富山県史」等によって追加した。

3. 2 内発的発展と外来型発展

さて、地域経済発展の考え方としては、外来型発展と内発的発展とがある。外来型発展とは、「公共事業や補助金を導入して産業活動の基盤を先行的に整え、企業を域外から誘致」²⁾することによって地域経済の発展をなし遂げようという考え方である。すでにみた全国総合開発計画における拠点開発方式がその典型であり、従来、多くの地域では国内の大手企業の工場誘致によって地域振興を図っていかうとする手法が採用されていた。しかし、このやり方では誘致した工場が順調な操

業水準を維持している間は雇用が確保され、比較的問題が顕在化しないが、産業構造の変化へ十分に対応できずにその工場が操業度を極端に下げたり、最悪の場合として工場閉鎖に至ったりすれば、まず、地域で雇用問題が発生することとなる。また、このようないわゆる分工場では、基本的な意思決定は全て本社で行われ、分工場そのもので意思決定可能な問題が少なく、変化に対する柔軟な対応が困難な場合が多いといえる。また、地域のなかでも他の企業との仕事を通じた協力関係があまりなく、地域のなかでの産業連関が弱い

という欠点がある。さらに、そこで生み出した利益は本社に吸収されてしまい、地域への財政的貢献も思ったほど高くないといえる。

これに対して、内発的発展の場合には、地域に根ざした企業が、自分で意思決定をしながら変化への対応を続けることができ、また、その企業が生み出した利益は税収等でその地域に還元される。その結果、地域との密接な関係が生まれることになる。ただし、外来型のように急激な発展を伴わない場合が多く、そのため発展の仕方は着実であり目立たないものとなる場合が多い。²⁾しかし、種々の地域問題について考えると、従来の外来型発展にともなう弊害が地域に及ぼすデメリットの方がメリットを上回っている場合が多く、筆者としては今後の地域発展にとって内発型の持つメリットを評価している。すなわち、量的な拡大よりも公害などが発生しないといった質的な向上に価値をおくものである。

さて、今回の高岡市の場合では、大正時代以来、外来型を中心に地域振興を図ってきたが、昭和30年代以降、経済成長が鈍化したり、あるいはそのために新産業都市計画によって重化学工業コンビナート建設などを行ってきた。これらの根底には、常に外来型志向がみられる。しかし、その結果、必ずしも十分に発展したとはいえず、むしろ、外来型では問題を残すことが多かったといえる。しかし、こうした地域発展が十分ではなかったなかで、昭和初期に芽生えたアルミニウム産業が徐々に成長し、昭和40年代中期以降、高岡市では基幹産業としての位置を占めるに至った。今や高岡市製造業の中で最も大きな部分を占めているアルミニウム産業は、この業種が他地域からの誘致企業による外来型＝外部依存型によって発展したものではなく、あくまでも高岡の地場産業から派生したものであることが、重要な意味を持っている。それは、まさにかつての富山県が志向した外来型発展の道が十分な成果をあげえない状況で、地域が自

ずから蓄積した資源を活用して成長したアルミニウム産業をベースとした内発的発展へと変化したことを示している。このことは他の外来型発展を志向し、十分な成果をみなかった地域にとって、貴重なモデルとなり得よう。

むすび

高岡は大正時代までは商業都市としての性格を持っていたが、電力、港湾、労働力を立地要因として工場誘致につとめた結果、伏木港に重化学工業が集積した臨海工業地帯が出来上がり、富山県の工業も著しい発展を遂げた。この時以来、高岡市は工業都市としての性格を強く持つようになった。そして、このような企業誘致による外来（＝外部依存）型を指向した地域経済発展のパターンは戦後の全国総合開発計画における新産業都市計画に指定された時にも継続された。しかし、このことは必ずしも当初計画されたような形での発展にはつながらず、むしろ問題を残したといえる。1980年代に入って通産省によって提唱されたテクノポリス構想に際しては、それまでの経験がある程度いかされた面がみえるものの、考え方の根底には企業誘致による外来型指向が流れていた。このような経過のなかで、昭和初期に高岡で芽生えたアルミニウム産業が戦後しだいに拡大し、現在では高岡市の基幹産業となっている。アルミニウム産業は地場に根ざした産業であり、これまでの企業誘致によるものとは明らかに異なる発展過程を示したものである。

このような流れを考えると、高岡は当初、外来型発展を指向したもののやがてそれが挫折した。この間、アルミニウム産業にみられるように新たな地場に根付いた産業が成長し、その結果、現在では内発的発展の道を歩み始めているものと思われる。

付記 この研究は平成5年度の財団法人、富山第一銀行奨学財団の研究助成によって行ったものである。

引用文献・脚注

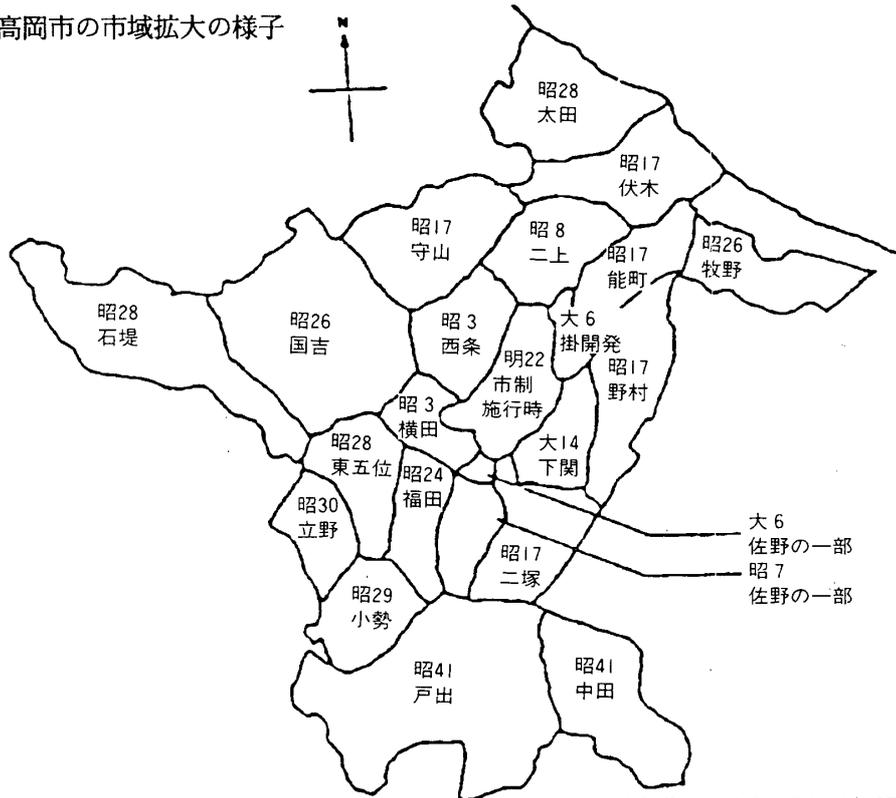
- 1) 高岡市制100年記念誌編集委員会編「たかおか一歴史との出会い」(高岡市, 1991年) p.135~136。
当時、綿の原料を大阪、備後の福山、泉州の堺などから移入し、新川郡で白木綿に織り上げ、高岡の締綿(精製綿)市場を経て京阪地方に販売された。また、このことと関連して染色業も盛んであった。この高岡で生産された綿は大衆向けの比較的廉価なものであったという。
- 2) 高岡市制100年記念誌編集委員会編前掲書 P.137~138。
- 3) 高岡市史編纂委員会編「高岡市史下巻」p.628。明治に入って勇助塗りの登場とともに広く高岡漆器が普及し始めた。二代目勇助は明治6(1873)年に開催されたウィーン万国博覧会に出品したほか、明治26(1893)年のシカゴ万国博覧会では銅牌を、また、内国博覧会では第1回から第3回まで連続入賞するなどの活躍をした。
- 4) 加賀藩は明和7(1770)年以来、収納米の定期取引を金沢に限定し、この状態が明治9(1876)年に米商会所条令が公布されて以降も継続していた。しかもこの当時、現在の富山県は石川県に併合されていたことから、米商会所を金沢から移動することが困難であったが、明治16(1883)年に富山県が石川県から分離・独立したことを契機として高岡に米商会所を設立する動きが活発化し、明治18(1885)年1月からの開業にこぎつけた。
- 5) この時、全国で31市が誕生した。このうち米沢、高岡、堺、姫路、下関、久留米以外の都市は全て県庁所在地であったことを考え合わせると、すでに高岡市が地方都市として相当力があつたことが想像できる。(表8参照)なお、高岡市は、その後、大正6(1917)年に掛開発地区と佐野地区の一部を始めとして近隣との合併が進められ、市域が拡大してきている。(図2参照)

表8 高岡市と同時期(明治22年4月1日)に市制施行された都市の人口 (単位:人)

1	弘前	青森	31,375	17	大 阪	大 阪	472,247
2	盛岡	岩 手	29,190	18	堺	大 阪	47,667
3	仙台	宮 城	86,352	19	神 戸	兵 庫	134,704
4	秋田	秋 田	29,279	20	姫 路	兵 庫	24,958
5	山形	山 形	28,400	21	和 歌 山	和 歌 山	50,613
6	米沢	山 形	30,234	22	松 江	島 根	35,513
7	新潟	新 潟	43,971	23	広 島	広 島	83,387
8	富山	富 山	57,728	24	下 関	山 口	30,739
9	高岡	富 山	29,202	25	高 知	高 知	21,823
10	金沢	石 川	94,209	26	福 岡	福 岡	50,847
11	福井	福 井	39,981	27	久 留 米	福 岡	24,750
12	水戸	茨 城	25,591	28	佐 賀	佐 賀	25,628
13	横浜	神 奈 川	116,193	29	長 崎	長 崎	54,502
14	静岡	静 岡	37,681	30	熊 本	熊 本	42,725
15	津	三 重	27,594	31	鹿 児 島	鹿 児 島	57,822
16	京 都	京 都	279,165				

(出典) 高岡市制100年記念誌編集委員会編
「たかおか一歴史との出会い」
(高岡市, 1991年) P.239

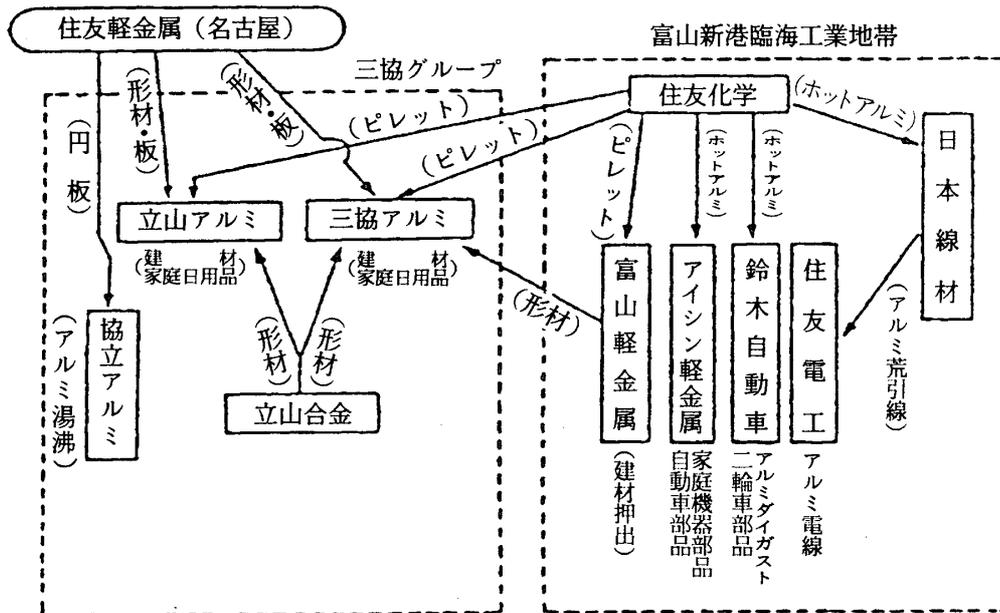
図2 高岡市の市域拡大の様子



(出典) 高岡市制100年記念誌編集委員会編
「たかおか—歴史との出会い—」
(高岡市, 1991年) P.283

- 6) 大回漕業者のなかから蓄積された資本に基づいて明治22 (1889) 年に高岡銀行が設立された。また、大地主と綿問屋達の資本によって明治26 (1893) 年には日本海側初の高岡電燈紡績会社が設立されたほか、明治41 (1908) 年には県内最初の化学工場である北陸人造肥料株式会社が操業を開始している。
- 7) 富山県初の電力会社となった富山電灯株式会社は明治31 (1898) 年に開業した。社長金岡又左衛門は産業用電力需要の到来を予想し、電力供給力を拡大したが、当時、県内には適当な需要先がなく、氷見出身の浅野財閥の総師浅野総一郎を頼った。浅野はこの話を女婿で日本鋼管株式会社を設立した白石元治郎に伝え、金岡、白石の会談を仲介した。その結果、白石は安価な電力に注目して富山電気製鉄所株式会社設立の意思決定をした。同社の誘致は県外大手資本の県内進出第一号となった。なお、浅野総一郎への協力依頼については、金岡又左衛門以外に当時の新湊町長宮林立作も行っている。宮林は町の活性化のために中越鉄道に対して鉄道の誘致を要請したが、中越鉄道側が採算が取れる程度の貨物輸送量が確保できないことを理由に断ったため、宮林は大量の貨物輸送を可能にする工場誘致を考え、自分の生家がある氷見郡出身で当時日本のセメント王と呼ばれた浅野総一郎をたずねたのである。(新湊市編さん委員会編「新湊市史(近現代)」(新湊市, 平成4年3月) P.505~508) なお、中越鉄道は高岡商業圏と砺波地方を結びつけるため、当時の西砺波郡鷹栖村(現、砺波市)の大矢四郎兵衛の呼びかけに応じた地主層、商人層の資本によって明治30 (1897) 年に黒田一福野間が開通し、その後、伏木、氷見まで伸びた。これによって、高岡の地域経済における重要性が増大した。(梅原・奥村・吉田著「富山県の百年」(山川出版社, 1989年) P.88~89)
- 8) 財団法人北陸経済研究所「基幹産業活性化による富山県の内発的発展策」(総合研究開発機構, 昭和58年10月) P.45

- 9) 盛一雄著「禍を福に転じた水力発電」(富山学研究グループ編前掲書所収) P.345~346)
- 10) 渡波弘著「高岡銅器九十パーセントシェアの重み」(富山学研究グループ編前掲書所収) P.305~307
- 11) 梅原・奥田・吉田著前掲書 P.227
- 12) 三協アルミニウム工業株式会社は、北陸軽金属株式会社の専務取締役を辞した竹平政太郎が創業したものである。なお、竹平政太郎は最初は銅器着色業者のところへ奉公の後、市内金屋町で竹平着色所を開業。その後、昭和14年にはアルミ鑄造の過・釜の製造を行う竹平製作所を設立してアルミニウム加工業に携わることとなった。さらに、立山アルミニウム株式会社は北陸軽金属株式会社の協力工場としてプレス加工を行っており、同社の社長の竹平栄次は竹平政太郎の実弟である。(以上、「三協アルミニウム30年史」(平成2年12月)より)
- また、高岡における銅器産業とアルミニウム加工業との関連については、銅であれアルミニウムであれ、その表面加工技術(銅器の場合の着色、アルミニウム加工の場合の被膜加工)という点で密接につながっている。その例として、三協アルミニウム工業株式会社の創立定款の事業内容の第2番目には「軽金属の陽極酸化被膜加工」とうたっている。
- 13) 富山県「富山県史通史編VII現代」(富山県, 昭和58年3月) P.682~701
- 14) 富山新港アルミコンビナートは、次のような形になっていた。



(資料) 富山県前掲書 P.689

- 15) 富山県前掲書 P.983~986
- 16) 前掲の財団法人北陸経済研究所「基幹産業活性化による富山県の内発的発展策」(総合研究開発機構, 昭和58年10月)が筆者の知るところの唯一の例である。
- 17) 鈴木茂著「日本経済の地域的諸類型」(宮本・横田・中村編「地域経済学」(有斐閣, 1990年2月)所収) P.283~284
- 18) 梅原・奥村・吉田著前掲書 P.313
- 19) 新湊市「富山新港後背地進出企業名一覧表」
- 20) 住友アルミニウム精練株式会社はいきなり工場閉鎖をしたのではなく、六棟あった精練工場の電

解炉の火を徐々に消して生産量を減少させていった。(工場の全面停止については実際の停止に至る1987年の5年も前から予想されていた。)そして、アルミニウム産業が構造的に不況から抜け出せなかったため、ついに全面的な操業停止に至った。最盛期には従業者数は900人を数え、この中のかかなりの部分が富山新港臨海工業地帯の造成に際して土地を提供した人達であったという。なお、アルミ精練はボーキサイトから作られるアルミナを電気分解することによって生産されることから、典型的な電力多消費型産業であるが、わが国の精練業界では石油火力が中心であったために、石油ショックの際の石油価格の高騰によりコスト上昇が著るしくなり、で国際競争力を失ってしまっていた。(以上、北日本新聞社「幻の繁栄新産都市二十年の決算 富山・高岡の場合」(勁草書房, 1984年5月) P.3~6。

- 21) 北林吉弘著「富山テクノポリス」(金崎肇監修「広域地方都市」(大明堂, 昭和63年3月)所収) P.338~339
- 22) 保母武彦著「内発的発展論」(宮本・横田・中村編「地域経済学」(有斐閣, 1990年2月)所収)P.333
- 23) 内発的発展については、拙稿「ネットワーク型産地構造と産業情報」(高岡短期大学紀要第4巻, 平成5年3月)を参照されたい。

An Analytical Note on Regional Economy of Takaoka

Haruto TANAKA

(Received November 1, 1993)

ABSTRACT

The purpose of the present paper is to review the historical changes, and analyze the nature of the regional economy of Takaoka.

Takaoka began its formation first, as a commercial town around the middle of the seven-teenth century, although it gradually developed its ziba industries such as copper ware and lacquer ware. Later, during the Taisho era (1911-1926), a number of steel, chemical, paper and pulp plants were attracted to Takaoka's Fushiki district where electrical power of lower cost and good harbor facilities were available. This came to form the Fushiki Coastal Industrial Zone. Takaoka can be said to have evolved a typically "exogenous" industrial base. This can be shown, particularly in the efforts of the local governments to be designated as one of the New Industrial Cities in the First Comprehensive National Development Plan(1962). The local governments which participated in the plan expected their industries to further develop but "Oil Shocks" prevented them from developing as planned. The "exogenous" nature can also be seen in the Toyama Techno-Polis Plan initiated by the Ministry of Trade and Industry in 1982. Some weaknesses came to be pointed out, however, with the "exogenous" development, thus attention began to be paid gradually to "endogenous" development. The aluminum industry which had existed in small scale in Takaoka since 1930 came to be regarded as one of the most important industries of Takaoka in the 1970s. In the light of the importance of the industry today, it can be said that emphasis in the development of Takaoka is being shifted from "exogenous" to "endogenous" development.

KEW WORDS

Takaoka, Endogenous development, Exogenous development, Ziba industry, The Toyama-Takaoka New Industrial City, The first Comprehensive National Development Plan, The Toyama Techno-Polis